

別紙2

平成28年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）
事業実施計画書及び所要額内訳書

都道府県名、市町村名又は法人名

公益社団法人 日本精神科病院協会

1. 事業実施計画書

テーマ番号 ※実施要綱別紙に該当する テーマ番号を記入すること	88
① 事業名	(具体的な事業名を記入すること。) 認知症の症状が進んできた段階における医療・介護のあり方に関する 調査研究事業
② 事業実施目的	認知症の症状が進んできた段階における医療・介護の在り方について、および 抗認知症薬を含めた薬物療法の適切なあり方等についての報告書を作成する。 なお、報告書には認知症本人ならびにその家族の視点を加える。
③ 事業実施計画	①企画委員会にて認知症の症状が進んできた段階における医療の在り方として 抗認知症薬や向精神薬などの薬物療法に関する文献ならびにエキスパート・オ ピニオンを収集し、分析する。 ②企画委員会にて抗認知症薬や向精神薬などの薬物療法に関する調査票と認知 症疾患医療センターにおいて認知症の症状が進んできた段階を踏まえた取組み に関する調査票、計2種類を作成する。 ③全国の日本精神科病院協会・会員病院および全国の認知症疾患医療センター へ調査を実施する。 ④調査結果の分析を行う。 ⑤認知症の症状が進んできた段階、いわゆる新オレンジプランにおける「人生 の最終段階」における介護と薬物療法について、日本精神科病院協会・会員病 院および全国の認知症疾患医療センターにおける家族会や認知症カフェなどの 集いの場において聞き取り調査を実施する。 ⑥上記に関する事業実績報告書を作成する。
④ 国庫補助所要額	11,210 千円
⑤ 事業実施予定期間	平成28年 5月 31日 から 平成29年 3月 31日
⑥ 事業実施予定場所	日精協会館・協力病院

⑦ 事業内容	<p>企画委員会を設置し、上記目的に関連する文献ならびにエキスパート・オピニオンを収集し、主に薬物療法について分析する。認知症の症状が進んできた段階（重度認知症）における抗認知症薬や向精神薬などの薬物療法に関して調査票を作成し、日本精神科病院協会・会員病院全病院（約1200病院）を対象に実施する。また、認知症の症状が進んできた段階、いわゆる新オレンジプランにおける「人生の最終段階」における介護と薬物療法等について認知症本人ならびにその家族に聞き取り調査を実施し、意見・希望等を把握する。さらには、全国の認知症疾患医療センターにおいて診断などの入口機能だけではなく、認知症の症状が進んできた段階を踏まえた取り組みを行っているかどうかの調査を行い、センターの紹介とともに報告する。調査結果については、有識者等（大学等の学識経験者）に意見を伺い、報告書を作成する。</p>
⑧ 事業の効果及び活用方法	<p>①認知症の症状が進んできた段階（重度認知症）において実際にどのような薬物使用がなされているか把握することで、今後の方向性を検討できる。</p> <p>②抗認知症薬の使用の程度および効果を把握することで、重度認知症において、その必要性について客観的な評価が期待できる。</p> <p>③ ①、②およびいわゆる新オレンジプランにおける「人生の最終段階」の医療・介護について、認知症患者ならびにその家族の考え方を把握することは、地域包括ケアにおける連携システムを構築する際に有用となると考える。</p>
⑨ 事業担当者	<p>公益社団法人 日本精神科病院協会 高齢者医療・介護保険委員会 担当常務理事 瀧野 勝弘 委員長 中川 龍治 事務局担当者 原崎 彩香 田中 良彦</p>
⑩ 経理担当者	<p>公益社団法人 日本精神科病院協会 財務担当常務理事 菅野 隆 財務担当事務局 松本 明子（主任）</p>

- (注) 1. 事業ごとに別葉とすること。
2. ②は、実施する事業の目的を詳細に記入すること。
3. ③は、実施する事業の具体的な計画を詳細に記入すること。
4. ⑦は、実施する事業の事業項目、客体、事業の実施方式等を具体的かつ詳細に記入すること。当該欄に記入困難な場合は任意様式で提出することも可。
また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。
5. ⑧は、実施する事業の効果と活用方法を具体的に記入すること。
6. 調査事業に関する事業については、別添「調査事業計画書」を添付すること。

調 査 事 業 計 画 書

調 査 名		認知症の症状が進んできた段階における医療・介護のあり方に関する調査
調 査 対 象	調 査 対 象 地 区	全国
	調 査 対 象 者 等	全国の日本精神科病院協会・会員病院および全国の認知症疾患医療センター
	悉 皆 ・ 抽 出 の 別	抽出 (全国の日本精神科病院協会・会員病院および全国の認知症疾患医療センターに調査依頼をし、施設側が対象を抽出)
	調 査 方 法	①企画委員会にて認知症の症状が進んできた段階における医療の在り方として抗認知症薬や向精神薬などの薬物療法に関する文献ならびにエキスパート・オピニオンを収集し、分析する。 ②企画委員会にて抗認知症薬や向精神薬などの薬物療法に関する調査票と認知症疾患医療センターにおいて認知症の症状が進んできた段階を踏まえた取組みに関する調査票、計2種類を作成する。 ③全国の日本精神科病院協会・会員病院および全国の認知症疾患医療センターへ調査を実施する。 ④調査結果の分析を行う。 ⑤認知症の症状が進んできた段階、いわゆる新オレンジプランにおける「人生の最終段階」における介護と薬物療法について、日本精神科病院協会・会員病院および全国の認知症疾患医療センターにおける家族会や認知症カフェなどの集いの場において聞き取り調査を実施する。
	調 査 客 体 数	①日本精神科病院協会・会員病院全病院（約1200病院） ②全国の認知症疾患医療センター（約360か所） ③聞き取り調査は日精協会員病院ならびに全国の認知症疾患医療センターに関係する認知症患者・家族（約30名）

<p>調査内容</p>	<p>(主要調査事項及び内容)</p> <p>① 企画委員会において認知症の症状が進んできた段階における医療としての抗認知症薬を含めた薬物療法の適切なあり方について、収集した文献ならびにエキスパート・オピニオンから、その望ましい方向性を示す。</p> <p>② 薬物療法の取組みに関する調査票は、日本精神科病院協会の全会員病院における認知症の症状が進んできた段階（重度認知症）での抗認知症薬と向精神薬等（眠前薬、非定型精神病薬、定型精神病薬、抗うつ薬、抗てんかん薬、抗不安薬）の使用状況を調査し、その現状を把握し、考察する。</p> <p>③ 全国の認知症疾患医療センターへの調査票はセンター機能として、認知症の症状が進んできた段階まで考慮に入れた方針を立て、連携しているかどうかを調査し、その結果を含めて全国の認知症疾患医療センターの紹介（希望したセンター）を報告書の中で行う。</p> <p>④ 聞き取り調査は日本精神科病院協会・会員病院および全国の認知症疾患医療センターにおける家族会や認知症カフェなどの集いの場において施行し、いわゆる新オレンジプランにおける「人生の最終段階」における医療・介護の在り方や薬物療法について、認知症患者ならびにその家族からの意見を総括する。</p>
<p>調査時期</p>	<p>平成28年 4月 1日 から 平成29年 3月31日</p>
<p>調査結果の主要集計項目</p>	<p>認知症の症状が進んできた段階における</p> <p>①医療として、抗認知症薬と向精神薬等（眠前薬、非定型精神病薬、定型精神病薬、抗うつ薬、抗てんかん薬、抗不安薬）の使用状況を薬物療法の実態として報告する。</p> <p>②調査結果並びに文献検索等から、この時期の薬物療法のあり方について方向性を示す。</p> <p>③全国の認知症疾患医療センターにおける方針や取組みについて、個々に報告する。</p> <p>④この時期の介護ならびに薬物療法について、認知症患者ならびにその家族の意向や希望をまとめて報告する。</p>
<p>調査結果の活用法</p>	<p>①認知症の症状が進んできた段階（重度認知症）において実際にどのような薬物使用がなされているか把握することで、今後の方向性を検討できる。</p> <p>②抗認知症薬の使用の程度および効果を把握することで、重度認知症において、その必要性について客観的な評価が期待できる。</p> <p>③ ①、②およびいわゆる新オレンジプランにおける「人生の最終段階」の医療・介護について、認知症患者ならびにその家族の考え方を把握することは、地域包括ケアにおける連携システムを構築する際に有用となると考える。</p>
<p>その他参考事項</p>	